

【親族内承継を行う法人】の場合における記載例を作成しています。
親族外承継（従業員等）、第三者承継（M&A）を行う場合や、
個人事業者の場合、それぞれに応じて作成してください。

【第1号様式（別紙1）】（第4条関係）

事業計画書

1 申請者の概要

名称（法人は社名、個人事業者は屋号（※1）、所在地（※2）、電話番号、代表者職氏名をご記入ください。

※1 法人は履歴事項全部証明書に記載されている本社所在地、個人事業者は確定申告書に記載されている事業者の現住所

※2 屋号がない場合は、記載不要

（フリガナ） 名称（商号又は屋号）	株式会社〇〇〇〇		
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 奈良県〇〇市〇〇町〇〇番地〇〇号		
代表者	役職・氏名	代表取締役 大和 善継	
担当者	役職・氏名	専務取締役 大和 継美	
	電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	
	メールアドレス	〇〇〇〇@〇〇ne.jp	
主な業種	菓子製造業		
規模	資本金	500万円	従業員数 20人
企業の事業概要	<p>※会社案内やパンフレット等で企業の事業概要を記載した書類を添付すれば省略可</p> <p>当社は創業以来、奈良県産の果物を使った洋菓子を製造・販売しており、県内に3店舗、県外に2店舗を展開している。近年は「地球環境と身体に優しい」をテーマに、地球環境に負荷の小さい栽培方法で収穫された原料をなるべく使用することで、素朴な味わいのお菓子づくりに力を入れている。現代表者は3代目であり、近年の顧客ニーズの変化に対応するため、新商品の開発やEコマースを活用し積極的な販路拡大を行っている。</p>		

個人事業者は記載不要です。

譲受側が未定の場合、記載する必要はありません。

2 第三者承継（M&A）の譲受側

※譲受側が確定している場合に記載してください。譲受側は、事業承継後に県内で事業を営むこと。

（フリガナ） 名称（商号又は屋号）			
所在地	〒		
代表者	役職・氏名	<p>これまで事業を営んでいない個人事業者が譲受側の場合、記載できる範囲で記載してください。</p>	
主な業種			
規模	資本金	円	従業員数 人

個人事業者は記載不要です。

企業の事業概要	※会社案内やパンフレット等で企業の事業概要を記載した書類を添付すれば省略可
---------	---------------------------------------

3 補助事業の内容

<p>事業の種類</p> <p>※(1)は、複数の項目にチェックすることはできません。</p> <p>(2)は、複数の項目にチェックすることが可能です。</p>	<p>(1) 事業承継区分</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 親族内承継</p> <p><input type="checkbox"/> 親族外承継 (従業員等)</p> <p><input type="checkbox"/> 第三者承継 (M&A) ※</p> <p>※譲受側は、事業承継後に県内で事業を営むこと。</p> <p>(2) 補助事業</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 初期診断</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 事業用資産や企業価値の算出・分析</p> <p><input type="checkbox"/> 不動産鑑定評価書作成</p> <p><input type="checkbox"/> 事業承継計画の策定</p> <p><input type="checkbox"/> 契約書等の作成</p> <p><input type="checkbox"/> 第三者承継 (M&A) にかかる着手金</p> <p><input type="checkbox"/> 事業承継の着手に必要な登記、許認可申請</p>	<p>公募要領をご確認のうえ、該当する事業承継区分の口に✓を入れてください。</p>				
<p>事業の具体的内容</p> <p>※事業の妥当性・適格性・必要性等に関する事情があれば、この欄に記載してください。</p> <p>なお、事業承継計画等を策定する場合は、少なくとも、具体的な後継者(候補を含む)を記したうえで、後継者への事業承継を進めていくにあたって、補助事業の実施が必要であることを示してください。</p> <p>また、第三者承継(M&A)の仲介契約等の場合は、少なくとも、仲介契約等の概要を記載してください。</p>	<p>現代表者は、今年で65歳を迎え、今後5年以内に事業承継を行う予定である。後継者は現取締役の大和 秀継を検討しているが、具体的な承継時期は未定である。そこで、本補助金を活用し、円滑な事業承継に向けて初期診断、事業用資産や企業価値の算出・分析を実施する。</p> <p>・初期診断</p> <p>物価高騰や消費者ニーズの変化が大きい時代において、当社が生き残っていくためには、今後は若い後継者の柔軟な発想のもと、当社の強みを活かしつつも、新しい事業に果敢にチャレンジしていくことが重要であると考えている。そこで、事業承継に向けて専門家の知見を活用し、現状の課題を分析した上で今後の中長期的な経営戦略を策定する。</p> <p>・事業用資産や企業価値の算出・分析</p> <p>事業承継を円滑に行うため、事業承継税制による株式贈与の納税猶予制度や金融支援等の活用を検討しているが、株価等の評価を行い、どの事業承継支援制度を活用するか否かの判断材料とする。</p>	<p>公募要領をご確認のうえ、該当する補助事業の口に✓を入れてください。</p>				
<p>事業費</p> <p>※「補助金額」は、「補助対象経費」に補助率</p>	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">補助事業に要する経費(税込み)</td> <td style="text-align: right;">847,000円</td> </tr> <tr> <td>補助事業に要する経費(税抜き)</td> <td style="text-align: right;">770,000円</td> </tr> </table>	補助事業に要する経費(税込み)	847,000円	補助事業に要する経費(税抜き)	770,000円	<p>4収支報告(支出)①の合計金額をご記入ください。</p> <p>4収支報告(支出)①の合計金額を税込みでご記入ください。</p>
補助事業に要する経費(税込み)	847,000円					
補助事業に要する経費(税抜き)	770,000円					

4収支報告（支出）④の合計金額と一致する必要があります。
「補助対象経費」に補助率（1/2以内）を乗じて得た額（1,000円未満切捨て）を記入してください。ただし、50万円が上限です。

4収支報告（支出）③の合計金額
をご記入ください。

(1/2以内)を乗じて得た額（1,000円未満切捨て）を記入してください。ただし、50万円が上限です。	補助対象経費（税抜き）	700,000円
	補助金額・・・A×1/2以内	350,000円
事業期間	開始予定日（契約日）	令和6年8月20日
	完了予定日（完了日）	令和7年1月31日
委託先の専門事業者 ※複数ある場合は、 を追加してください	所在地	〒0000-0000 奈良県〇〇市〇〇〇番地〇〇号
	事業者名	税理士法人〇〇〇
	電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇
	担当者名	〇〇 〇〇

- 補助事業に係る専門家等との契約の締結等をいいます。
- 交付決定通知日以降に着手された補助事業が補助対象となります。

- 親族内承継、親族外承継（従業員等）の場合は、委託の成果を受領し、その代金の支払いを終えた等の状態です。
- 第三者承継（M&A）の場合は、仲介契約を締結し、着手金等の支払いを終えた等の状態です。
- 令和7年2月14日までに補助事業を完了する必要があります。

4 収支報告

(収入)

区分	金額	備考
県補助額	350,000円	
自己負担額	350,000円	
合計	700,000円	

②補助対象外経費がある場合、備考欄に具体的な内容を記載してください。

(支出)

補助事業期間 (予定)	①補助事業に要する経費		②補助対象外経費	③補助対象経費 (税抜き) 【①-②】	④補助金額 【③×1/2以内】 (1,000円未満の端数が生じた場合は、当該端数を切り捨てた額・上限50万円)	備考
期間	内容	金額 (税抜き)	金額 (税抜き)			
令和6年8月20日～ 令和6年10月31日	初期診断	320,000円	20,000円	300,000円	150,000円	専門家の旅費を補助対象外経費として計上
令和6年11月1日～ 令和7年1月31日	事業用資産や企業価値の算出・分析	450,000円	50,000円	400,000円	200,000円	専門家の宿泊費、旅費を補助対象外経費として計上
合計		770,000円	70,000円	700,000円	350,000円	

「税抜き」の金額を記載してください。

「税抜き」の金額を記載してください。

「税抜き」の金額を記載してください。